

香川県土庄町における子育て世帯の インフォーマル・サポートの受容

—子育て世帯の居住歴と社会関係に着目して—

薄井 晴・鈴木修斗・坂本優紀・川添 航・中山 玲・付 凱林
王 倚竹・劉 逸飛・綾田泰之・杉谷大樹・松井圭介

キーワード：インフォーマル・サポート，社会関係，ネットワークの中の子育て，情緒的サポート，道具的サポート，香川県土庄町

I 序論

I-1 問題意識と研究目的

日本では、出生率の低迷および人口減少局面からの脱却が長らく課題として残されている。このような人口問題の克服を目指し、「出生率の低い大都市圏から地方圏への人口の再配置」と「地方圏において人口再生産が可能となる経済基盤」の整備を目指す（中澤，2016：3）「地方創生」が政策課題として注目を集めたことも記憶に新しい。

「地方創生」論では都市圏で出生率が低く地方圏で出生率が高いという現象自体が政策の論拠とされている。この現象は人口学や地理学などで古くから指摘されているが、そのような地域差が生じるメカニズムに関しては説明が不十分な状況である（Kulu, 2013）。人口地理学では近年、出生行動の差異を、地域人口を構成する居住者の属性に由来する構成効果と居住者の出生行動に影響を及ぼす環境に由来する文脈効果に分けて分析するアプローチが注目を集め、出生率の地域差には文脈効果が一定程度寄与していることが明らかになりつつある（例：Kulu, 2013；山内，2016；山内ほか，2020）。しかしながら、文脈効果の内

容は必ずしも明瞭にはなっておらず（山内ほか，2020：87）、日本国内の事例分析も東京大都市圏（山内，2016）や沖縄県（山内ほか，2020）など限られたものである。

地方圏で出生率が高い要因に関して不明瞭な部分が多い状況にもかかわらず、「地方圏への人口の再配置」が政策目標として掲げられている背景としては、離島や中山間地域を含む地方圏が「親族や地域コミュニティによって豊富なインフォーマル・サポート¹⁾が得られる地域」であるという前提（久木元，2016：55）が広く共有されてきたことも無関係ではないだろう。しかしながら、このような前提に関しても、次に示すような問題点が存在すると考えられる。

第一に、インフォーマル・サポートの供給源となりうる社会関係にはネガティブな側面も存在しているため、地域コミュニティが有する規模・構成人員・密度といった構造まで分析しなければ、子育て世帯が受容する効用を十分に議論することができない点を指摘しなければならない。

具体的には、親族のサポートを所与とした制度設計に関して議論を展開した平山（2014：87）が、同同居によるネガティブな側面に言及してい

るほか、親族のサポートを得られない人々の困難が潜在化される可能性を指摘している。また、松田（2001）は、過度に高密度のネットワークでは母親のWellbeingが却って低下することを報告しており、その理由をネットワークが有する「資源」としての力ではなく「制約」の力が強くはたらいだことによるものと推測している。

第二に、地方圏や離島地域への移住者がインフォーマル・サポートの受容に関して不利な条件にある可能性を検討しなければならない。一般的に、家族・親族から受容するサポートの量は、互いの距離が長くなるほど少なくなる事が明らかにされている（例：Mulder and Van der Meer, 2014）。したがって、サポートを頼れるような家族・親族が他地域に居住している移住者の場合、サポートの受容量が少なくなることが予想される。

また、谷川（2004）が大隅諸島への移住者を例に報告しているように、移住者が地域コミュニティとの関係性を構築していく過程は、新しい生活への適応の一環として位置づけられ、様々な葛藤や困難を伴うものである。当然ながら、移住者が出産・子育てに関するサポートを地域コミュニティから受容しようとする場合にも葛藤や困難が生じることが予想されるが、その点に言及した既往研究は管見の限りみられない²⁾。

以上を踏まえると、地方圏は子育てに関して豊富なインフォーマル・サポートが得られる地域であるという前提も、出生率の低い大都市圏から高い地方圏へ人口が再配置されることで国全体の出生率が押し上げられるという前提も理論的根拠に乏しく、再考の余地があると言わざるをえない。

また、「地方創生」論で焦点となっている人口減少や移住・定住施策の推進は、地方圏や離島地域における地域コミュニティを変化に晒すものである。したがって、子育て世帯を取り巻く社会関係やインフォーマル・サポートの供給状況は時代の趨勢が反映されるものであり、絶え間なく変化するその実態と課題を報告することは、今後の人口政策を検討する上で重要な意義を有している。

1-2 研究方法

以上の問題意識を踏まえ、本研究は、香川県土庄町を事例とし、離島地域の子育て世帯が受容するインフォーマル・サポートに関して、社会関係と居住歴に着目しつつ実態と課題を明らかにすることを目的とする。

香川県土庄町は少子高齢化と人口減少局面からの脱却を課題としており（土庄町、2020：24-25）、移住・定住施策を積極的に展開している離島地域の自治体である³⁾。土庄町では、島外出身者⁴⁾だけでなく島内出身者も、出産・子育てに関して離島地域および人口減少地域であることに起因する制約に直面していることが想定される。

人口動態統計特殊報告によると、2008年から2012年にかけての土庄町の合計出生率は1.52となっており、これは全国値の1.42を上回っているものの、香川県内でみると中位を下回る位置である（土庄町、2020：9-10）。離島地域を対象とする子育てに関する研究では、出生率がきわめて高い南西諸島が取り上げられることが多く、分析の対象も南西諸島が有する独特の文化的要因に偏重する傾向がみられる（例：澤田2015；Nishioka, 1994；山内ほか、2020）。したがって、瀬戸内地域に所在する土庄町を取り上げることに、離島地域の子育て世帯を取り巻く社会的環境の多様性を示す意義が存在する。

本研究では、2022年8月から9月にかけて、土庄町に居住する30～40代の8世帯を対象に聞き取り調査を実施した⁵⁾。質問項目には、世帯構成・夫婦それぞれの居住歴・土庄町に居住した動機・調査時点で取り結んでいる社会関係・出産する場所の選択・子どもを預ける場所の選択・子育てに関する不安の7項目を取り上げた。

調査対象者が有する社会関係を分析する際、本研究では「ネットワークの中の子育て」（立山、2010：78）という視点に立つことにした。この視点は近年、家族研究や社会学的研究で登場したものであり、「誰が誰の手を借りて子育てを実践しているのか、またそこには何が不足し、どのように補われるべきなのか」（立山、2010：78）につ

いて議論を展開するものである。

具体的には、調査対象者が有する社会関係を、血縁に関連するもの、島内の地縁や結社縁に関連するもの、島外の地縁や結社縁に関連するものの3種類に区分することで、「誰が誰の手を借りて」いるのかについて分析した。また、子育てに関するサポートを、託児・保育・送迎・家事などが含まれる「道具的サポート」、相談・助言・共感などが含まれる「情緒的サポート」の2種類に区分し、さらに対面で日常的になされるものと非対面あるいは非日常的になされるものに区分することで、「誰がどのようなサポートをしているのか」について具体的に示すことを試みた。

なお、社会関係やインフォーマル・サポートの実態に関する島内出身者と移住者の差異もまた本研究の重要な論点であるが、上に示したような分析の手順を踏まえて社会関係と居住歴との関係性を検討することで、その差異を具体的に示すことができると思われる。

研究の手順は以下の通りである。Ⅱでは研究対象地域である香川県土庄町の人口構成・交通条件・教育機会・子育てに関するサービス供給の概況を示したうえで、調査対象者の属性を示す。Ⅲでは、調査対象者が有する社会関係と子育てに関するインフォーマル・サポートの受容状況を「ネットワークの中の子育て」の視点から分析する。Ⅳでは、産婦人科の利用状況と産婦人科を契機とする社会関係の構築、教育機会に関連する不安について触れ、土庄町のフォーマルなセクターが子育て世帯に及ぼす制約や不安について議論する。最後にⅤでは、土庄町では「誰が誰の手を借りて子育てを実践しているのか、またそこには何が不足し、どのように補われるべきなのか」(立山, 2010: 78)について議論し、論を結ぶこととする。

Ⅱ 研究対象の概要

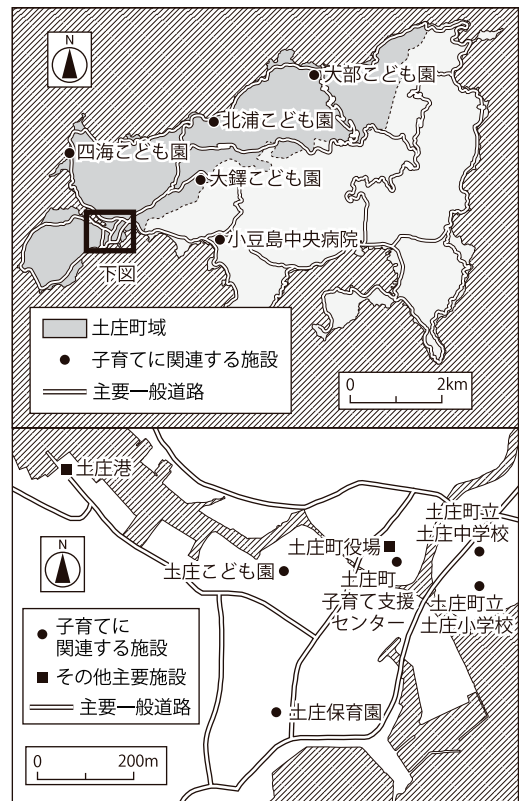
Ⅱ-1 土庄町の概要

香川県土庄町は小豆島の北西部とその周辺の小島からなる自治体であり、高松市内から約20km、

岡山市内から約30kmの位置にある(第1図)。町内の土庄港から高松港へは所要時間60分のフェリーが一日15往復、所要時間35分の高速船が一日16往復運航されているほか、土庄港から新岡山港、大部港から備前市日生港への船便も存在する。

2020年国勢調査によると、土庄町の人口は12,846である。そのうちの約9.5%にあたる1,222人が15歳未満、約43%にあたる5,528人が65歳以上である。

土庄町では特に15~19歳(361人、全体の2.8%)、20~24歳人口(259人、全体の2.0%)が極端に少ない人口構成となっているが、その一因として離島部で典型的にみられる教育機会の制約を挙げることができる。小学校と中学校は町内に2校ずつ、高等学校は島内に1校存在するが、大学は存在せず、高等教育を受けるためには島外に転出しなければならない。



第1図 研究対象地域(2022年)

土庄町内には公立こども園が5か所（「土庄こども園」「四海こども園」「北浦こども園」「大鐸こども園」「大部こども園」）、私立保育園が1か所（「土庄保育園」）存在する。そのうち「土庄こども園」には「土庄こども園子育て支援室（びよびよルーム）」が付設されており、未就園児の遊びの場あるいは保護者の交流の場として機能している。そのほか、地域子育て支援拠点として「土庄町子育て支援センター」があり、親子の交流促進・相談や援助・情報提供や講習の実施といった取り組みを行っている。産婦人科は土庄町内に存在せず、隣接する小豆島町に立地する「小豆島中央病院」が島内唯一の産婦人科となっている。

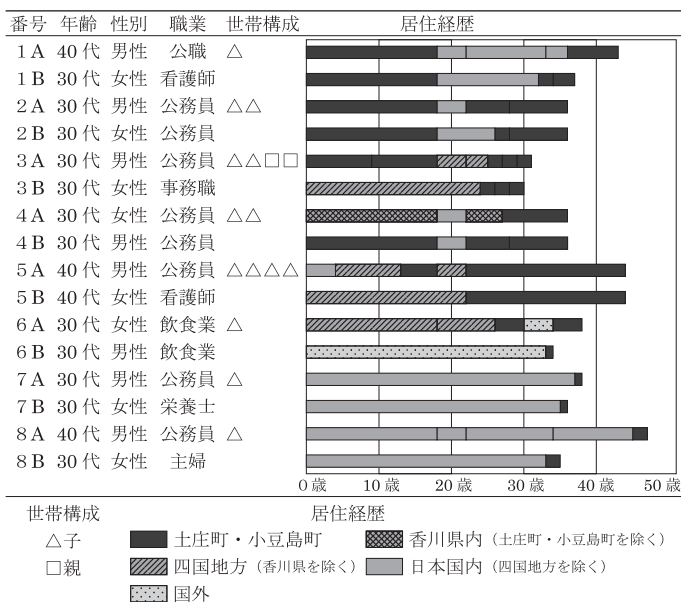
II-2 調査対象者の概要

第2図は、聞き取り調査を実施した8世帯の基本的な属性を整理したものである。調査対象者の職業をみると、16名中7名が公務員、1名が公職であり、土庄町役場の関係者が中心となっている。

これは調査当時に土庄町内でCOVID-19の感染者が増加したことを踏まえ、本研究の調査がCOVID-19の感染拡大を増長させるリスクをなるべく小さくするために、調査対象者を限定したことに起因する。したがって、本研究で得られた結果は必ずしも土庄町で一般的な傾向であるとは言えないという前提に立ちながら、分析および考察を行う。

調査対象者とその配偶者の居住歴をみると、島内で出生した者が6名（調査対象者1A～3A、4B）、島外で出生した者が10名（調査対象者3B、4A、5A～8B）となっている。ただし、調査対象者5Aは大学進学に伴う離家までに土庄町内と島外の居住を両方経験している。また、島内で出生した6名は、全員が大学への入学を契機とする転出を経験している。

世帯構成をみると、調査対象者3A・3Bのぞく7世帯が夫婦と子どもからなる核家族世帯となっている。ただし、調査対象者1A・1Bと2A・



第2図 調査対象者の基本属性（2022年）

注）本研究では、調査対象となった世帯ごとに英数字で番号を割り当てている。また、調査の回答者とその配偶者にそれぞれアルファベットのAとBを割り当てることで、両者を識別している。（聞き取り調査により作成）

2Bは実家と義実家が土庄町内に、調査対象者5Aは実家が土庄町内に所在しており、親子間でサポートを日常的に交換できる条件にある。

Ⅲ 子育て世帯の社会関係とインフォーマル・サポート

本章では、調査対象者が現在有している社会関係を整理したうえで、それら社会関係から受容している子育てに関するサポートを示す。

Ⅲ-1 家族や親族からのサポート

第1表より家族および親族からのサポートの受容状況をみると、島内に家族や親族が在住している場合（調査対象者1A、2A、3A、5A）とそうでない場合（調査対象者6A、7A、8A）で、受容するサポートの内容が大きく二分されることがわかる。

島内に在住している家族や親族は「道具的サポート」の担い手となりうる存在であり、調査対象者2Aと5Aは子どもの送迎を、調査対象者1

Aと2Aは子どもの一時預かりを親族に依頼している。島外に在住する親から「道具的サポート」を受容している場合もあるが（調査対象者3A、8A）、妻の兄の家族からお下がりの服を貰っている調査対象者8A、数ヶ月に一回県外に在住する妻の両親が土庄町の自宅まで訪れて子どもの面倒を見てくれる調査対象者3Aのように、その頻度は多くない。以上を踏まえると、島外出身者は子どもの送迎や一時預かりの担い手を確保するうえで不利な条件にあると言える。

その一方で、島外に在住している家族や親族は「情緒的サポート」の担い手となる傾向が強い。調査対象者6A・7A・8Aは親や義理の親とビデオ通話で交流しているほか、調査対象者6Aと8AはSNSなどを通して子育てに関する助言を貰っていた。ただし、「情緒的サポート」は島内に在住する家族や親族から受容することも可能である。実際に、兄から子どもの習い事に関するアドバイスを貰った調査対象者1Aの例が存在する。

第1表 調査対象者による家族・親族からの子育てに関するサポートの受容（2022年）

番号	年齢	性別	続柄	居住地	サポートの種類	子育てに関するサポートの内容
1A	40代	男性	実家	土庄町	対面・道具的	毎日立ち寄る。子どもを預かってもらうこともある。
			兄（1人目）	土庄町	対面・情緒的	習い事に関する相談
			兄（2人目）	土庄町	特になし	-
			義実家	小豆島町	対面・情緒的	妻が頼りにしている
2A	30代	男性	妻の姉	県外	非対面・情緒的	LINEを介した相談
			〃	〃	非対面・道具的	服のやり取り
			両親	土庄町	対面・道具的	送迎ができないとき、高松に用事があるときに預かってもらう
3A	30代	男性	義理の両親	土庄町	対面・道具的	〃
			妻の両親	県外	対面・道具的	何かあったら来てくれる。数ヶ月に一回来て、面倒を見てくれる
			〃	〃	非対面・道具的	野菜や米を送ってくれる
5A	40代	男性	〃	〃	非対面・情緒的	連絡を頻繁にとっている
			弟家族（1人目）	土庄町	対面・道具的	困ったときに互いの子どもを送迎しあう
			弟家族（2人目）	土庄町	対面・道具的	（残業や急用、スクールバスに乗れない特別な事情など）
6A	30代	女性	両親	県外	非対面・情緒的	熱が出たときにアドバイスを貰った
			〃	〃	対面・道具的	何かあれば駆けつけてくれる
			夫の実家	国外	非対面・情緒的	オンライン交流。COVID-19が収束すれば対面で会う可能性も。
7A	30代	男性	両親	県外	非対面・情緒的	オンライン通話でのコミュニケーション
			義理の両親	県外	非対面・情緒的	〃
8A	40代	男性	義理の両親	県外	非対面・情緒的	LINEのビデオ通話で交流
			妻の兄	県外	非対面・道具的	服のお下がりを貰うことがある
			〃	〃	非対面・情緒的	アドバイスをLINEで貰うことがある

（聞き取り調査により作成）

Ⅲ-2 島内で取り結ぶ社会関係とサポート

第2表より島内で取り結ぶ社会関係とそこから受容するサポートの内容をみると、「道具的サポート」を受容している調査対象者は半数に満たないことが分かる。調査対象者3A・6Aは、上の年代の子どもがいる職場あるいは元職場の同僚から要らなくなった子ども服を譲り受けていた。また、調査対象者1Aが享受しているサポートの内容は「子育てに理解のある職場で、出勤に関して融通を効かせてくれる」というものであった。したがって、今回の調査において、託児・保育・送迎・家事などが島内で取り結ばれた地縁や結社縁によって担われるような事象は確認されなかったことになる。

続いて「情緒的サポート」に着目すると、島内

で取り結ぶ社会関係がサポートの供給源として重要な役割を果たしていることがわかる。「情緒的サポート」の内容は、子育てに関する相談が最も多く（調査対象者1A, 2B, 3A, 6A）、例えば調査対象者6Aは予防接種や遊び場に関する相談を前職の同僚や自らが営業する飲食店の客としていた。

今回の調査対象者の場合、相談をする相手は年代や婚期が近い相手を選ぶ傾向が強い（調査対象者1A, 2B, 6A）。調査対象者6Aは「同い年だったので、ライフステージが似通っていて互いに相談しやすい」と語っており、土庄町内での転居を繰り返した経験した調査対象者2Aは「同年代の子どもがいる家族は土庄のまちなかに多い」という感覚を有しているという。また、婚期が早かった

第2表 島内在住者との社会関係と子育てに関するサポートの受容（2022年）

番号	年齢	性別	続柄	サポートの種類	サポートの内容・備考
1A	40代	男性	職場の同僚	対面・道具的	出勤に関して融通を効かせてくれる
			近隣住民	対面・情緒的	相談にすぐ乗ってくれる
			小中高の同級生	対面・情緒的	婚期が早かった人からアドバイスを貰う
			〃	対面・情緒的	婚期が近かった人同士で子育ての話題が挙がる
1B	30代	女性	「びびよルーム」で会う親子数組	対面・情緒的	週5回ほど通う。ランチに行くことも。
2A	30代	男性	同年代の子どもがいる近隣の世帯	対面・情緒的	家に遊びに行くなど交流がある
			子ども園の保護者	対面・情緒的	家に遊びに行ったり、海に行ったりする
			職場の同僚	特になし	-
2B	30代	女性	同年代の子どもがいる近隣の世帯	対面・情緒的	育児に関する相談をしている
			子ども園の保護者	対面・情緒的	育児に関する相談をしている
3A	30代	男性	職場の同僚	対面・情緒的	育児に関する相談に乗ってくれる
			〃	対面・道具的	要らなくなった子ども服を貰う
3B	30代	女性	バレーボールチーム	特になし	-
5A	40代	男性	土庄町子育て支援センターの利用者	対面・情緒的	-
6A	30代	女性	元職場の同僚数十名	対面・情緒的	会うと声をかけてくれる。成長を喜んでくれる。要らなくなった子ども服を貰う。
			元職場の同僚2～3名	対面・情緒的	同い年でライフステージが似通っているため、予防接種や遊び場など互いに相談しやすい。
			飲食店の客	対面・情緒的	子育てに関する話題が挙がる
7A	30代	男性	近隣住民	特になし	近隣住民の結びつきが強い
			職場の同僚	特になし	マリンスポーツ・釣り・草野球などで交流
			青年団	特になし	-
7B	30代	女性	子ども園の保護者	特になし	COVID-19感染拡大の影響でなかなか会えない
8A	40代	男性	近隣住民	特になし	戸建住宅取得後、交流のメインに
			飲み屋で会う知り合い	特になし	-
8B	30代	女性	「びびよルーム」の利用者数名	対面・情緒的	できるだけ通ってママ友を増やす努力をした遊びに行ったり、ランチに行ったりする

注1)「サポートの種類」欄の「特になし」は、子育てに直接関わるサポートがやり取りされなかったことを示す。

注2)「サポートの内容・備考」欄の「-」は、回答が得られなかったことを示す。

(聞き取り調査により作成)

人（調査対象者1A）や上の年代の子どもがいる職場の先輩（調査対象者3A）を相談相手やアドバイスを貰う相手としている例もみられる。

なお、子育てに関する相談のほかには、「元職場の同僚が子どもの成長を喜んでくれる」と語った調査対象者6A、「びよびよルームになるべく通うようにし、ママ友を増やす努力をした」うえで「ママ友とのランチ」をしていた調査対象者8B、「こども園の同級生同士で、家に遊びに行ったり、海に行ったりすることがある」という調査対象者2Aの事例のように、子どもを介した交流を「情緒的サポート」として挙げるができる。

ところで、島内で取り結ぶ社会関係は、近隣住民に代表される地縁に由来するもの、職場やこども園などで構築される結社縁に由来するものに細分される。そのうち、地縁が「情緒的サポート」に結びついている例は調査対象者1A・2A・2Bのみであり、地域社会が子育ての担い手として果たす役割が縮小している可能性が指摘される。

その一方で、「土庄町子育て支援センター」（調査対象者5A）、「びよびよルーム」（調査対象者8B）、こども園（調査対象者2A、2B、7A）が社会関係構築の契機として挙げられていることを踏まえると、フォーマルなサポートの供給源が、

インフォーマル・サポートやインフォーマルな社会関係の基盤としても機能していることが指摘される。ただし、今回の調査では、産婦人科への通院・入院を契機とする社会関係の構築やサポートのやり取りは確認されなかった。

Ⅲ-3 島外で取り結ばれた社会関係とサポート

Ⅱ-2で述べたように、今回の調査対象者の場合、島内出身者であっても大学進学を契機とする島外への転出を経験している。したがって、今回の調査対象者のうち全員が島外での居住と社会関係の構築を経験していることになる。

第3表より現在も維持している島外在住者との社会関係の内訳をみると、そのほぼ全てが結社縁であった。具体的には、調査対象者1A・2A・6A・7A・8Aが小学校から高校までで知り合った友人と、調査対象者1A・2A・6A・8Aが元職場の同僚との交流を維持していた。調査対象者2Aと3Aは、COVID-19の感染拡大に伴って、大学で知り合った友人との交流が途絶えたり、減少したりした例である。

続いて、島外在住者から受容しているサポートに着目すると、メッセージアプリを介して子育てに関するアドバイスを元職場の同僚から貰っている

第3表 島外在住者との社会関係と子育てに関するサポートの受容（2022年）

番号	年齢	性別	社会関係の相手	サポートの種類	サポートの内容・備考
1A	40代	男性	元職場の上司	特になし	-
			中学校の友人	非対面・情緒的	子育ての話題が挙がる
2A	30代	男性	小中学校の友人	特になし	-
			大学の友人	特になし	COVID-19感染拡大以降、交流や連絡が途絶えた
			仕事関係の友人	非対面・情緒的	子育ての話題が挙がる
3A	30代	男性	大学時代の友人	特になし	COVID-19感染拡大以降、交流が減ってしまった
5A	40代	男性	Instagramの利用者	非対面・情緒的	Instagramの投稿を介したやり取り
6A	30代	女性	大学時代の友人	特になし	-
7A	30代	男性	小中高の友人	非対面・情緒的	メッセージアプリでのやり取り
			〃	対面・情緒的	地元に戻ると集まる
			元職場の同僚	特になし	-
			海外在住時代の知人	特になし	-
8A	40代	男性	地元の友人	特になし	-
			元職場の同僚	特になし	-
			学校の友人	特になし	-
8B	30代	女性	飲み屋の友人・釣り友達	特になし	-
			元職場の同僚	非対面・情緒的	メッセージアプリで子育てのアドバイスを貰っている
			学校の友人	非対面・情緒的	〃

（聞き取り調査により作成）

るという調査対象者8Bの例がみられるほかは、非対面で子育てに関する話題が挙がる程度であった（調査対象者1A, 2A, 6A）。調査対象者3Aは、SNSの一種であるInstagramの投稿を介して子育てに関する情報を入手しており、これは社会関係の構築とサポートの担い手の確保を居住経験に制約されずに実現しようとする事例として解釈される。

近年、インターネットやメッセージアプリの発展を背景に、島外在住者との交流を維持することが容易となっている。しかし、今回の調査対象者の場合、島外で取り結ばれた社会関係が子育てに関するサポートに果たす役割は大きくないと言わざるを得ない。ただし、島外在住者との交流には、子育てに直接的に関連しないものも多くみられるため（調査対象者1A, 2A, 3A, 5A, 6A, 7A, 8A）、余暇や気晴らしに貢献しているという解釈も可能であろう⁶⁾。

IV 医療・保育・教育に起因する制約や不安

IV-1 産婦人科の利用と社会関係構築

第4表は調査対象者の子の出生地と産婦人科の選択過程を示したものである。子の出生地をみると、調査対象者2A・4A・5Aが島内と島外の両方での出産を経験しているほか、調査対象者1Aが島内での出産のみを、調査対象者3A・7A

が島外での出産のみを経験している。

産婦人科の選択過程に着目すると、調査対象者2A・4A・5Aが島内と島外の両方での出産を経験している理由として、母子の経過に不安がある場合に産婦人科の選択肢が限定されてしまう点を挙げることができる。調査対象者2Aと5Aは島内よりも高松市内の医療体制の方が充実しているため、高松市内の病院での出産を選択している。それに対し、調査対象者4Aによる第二子のお産は、島外での出産を選択すると却ってリスクが大きくなる事例であった。調査対象者4Aは入院当時、切迫早産の危険性が高いため化粧室に行く以外で立つことを禁止され、食事もなるべく時間をかけずに済ませなければならぬ状況であったという。そのため、島外に移動するためのフェリー移動自体がリスクとなり、島内での出産以外の選択肢が事実上存在しない状況となった。

調査対象者3Aと7Aおよび調査対象者4Aの第一子のお産では、妻側の実家近くの産婦人科が利用されており、いわゆる「里帰り出産」が選択されていた。調査対象者3Aは「小豆島で出産しても助けてくれる人があまりいない」と語っており、島外出身者である妻が出産前後に必要なサポートを得ることの難しさが伺える。また、「医療体制も妻の出身地の方が充実している」と言及しており、実際に入院した産婦人科を選択する際

第4表 調査対象者による産婦人科の選択過程と交流（2022年）

番号	年齢	性別	子の出生地	産婦人科の選択過程	産婦人科での交流
1A	40代	男性	①小豆島町（小豆島中央病院）	①高松市内での出産を希望したが、COVID-19の流行で断念	①COVID-19の影響で特になし
2A	30代	男性	①小豆島町（小豆島中央病院） ②高松市（香川県立中央病院）	①1人目は島内でお産。島で産めるなら近くでよい。 ②帝王切開が決まっていた。大きい病院の方が安心感がある。	①特になし ②特になし
3A	30代	男性	①② 県外	①②妻の実家に近い病院でお産。 小豆島でお産しても助けてくれる人があまりいない。医療体制も妻の出身地の方が充実している。	①②特になし
4A	30代	女性	①香川県内 ②小豆島町（小豆島中央病院）	①実家に近い病院でお産。慣れるまで親のサポートを受けたい。 ②想定外の切迫早産で実家に戻ることでリスクになるため、島外に移動するためのフェリー移動がリスクになる。	①特になし ②同じ時期に産んだ母親同士、いつか会う時期が来る
5A	40代	男性	①高松市（香川県立中央病院） ②小豆島町（内海病院） ③高松市（日赤病院） ④小豆島町（内海病院）	①経過があやしくなり、高松市内でお産 ②経過が順調であったため、島内でお産 ③経過があやしくなり、高松市内でお産 ④経過が順調であったため、島内でお産	①病室内での交流あり ②③④1人目の子育てを通してできたつながりがあったため、特に必要とせず
7A	30代	男性	① 県外	①移住決断のタイミングとの兼ね合いで実家近くでお産。	①特になし

注) ①は第一子、②は第二子、③は第三子、④は第四子のお産時を示す。

（聞き取り調査により作成）

は、病院食の美味しさを基準にしたという。夫婦ともに県外出身者である調査対象者7Aは、土庄町への移住を検討するタイミングと妊娠・出産のタイミングがちょうど重なったという。結果的に土庄町への移住を決断する前に妻の実家近くで出産することになったが、「夫婦2人で土庄町に住住している状況で出産をしていたら、情報交換や精神的なはげ口がなく、病んでいたかもしれない」と振り返っている。

以上を踏まえると、島内での出産には、(1) 離島地域特有の医療体制の脆弱性、(2) 妊娠・出産前後で必要となるサポートの確保の難しさという二点の課題が存在することが指摘できる。特に(2)は島内での社会関係を構築する機会が乏しい島外出身者にとって重要な課題であり、「里帰り出産」を促す要因となっている可能性が高い。

産婦人科は入院時の病室での交流や通院時の催し物の参加によって、親同士が交流を生む場となりうる。しかし、島外での出産を選択した場合、産婦人科での交流がオンラインなどで維持されたとしても、土庄町で出産後の生活を過ごす際に生じる障壁を克服するために必要となるサポートの

供給源になるとは限らない。したがって、「土庄町子育て支援センター」や「ぴよぴよルーム」に積極的に参加し、社会関係やインフォーマル・サポートの担い手を確保する行為は、島外出身者にとってきわめて重要なものであると考えられる。

IV-2 保育環境と教育機会に対する評価

第5表は調査対象者による保育環境と教育機会に対する評価を示したものである。

まず保育環境に対する評価をみると、こども園・保育園の児童数に関して言及した例が目立っている(調査対象者3Aの(a)、4Aの(a)と(b)、6Aの(b)、8Aの(a))。ただし、児童数が多い場合と少ない場合の両方とも、利点として言及されていた。

児童数の多いこども園に子どもを通わせている調査対象者8Aは「人が多い方が刺激になるのではないか」と語っており、児童数の多さを利点として捉えていた。また、「小学校に同じこども園出身の友達が多いと、子どもにとって戸惑いが少ない」という理由で、「児童数の多いこども園に転入させる世帯も周囲に多い」と語った調査対象

第5表 調査対象者による保育環境と教育機会に対する評価(2022年)

番号	年齢	性別	保育環境と教育機会に対する評価
3A	30代	男性	(a) 第二希望の保育園に入園させたが、結果的に良かった部分もある。 1学年に子どもが5人程度で、担任と副担任がつくので、先生に手厚く面倒を見てもらっている。 (b) 保育園以外で子どもが活動できる場が少ない。 習い事や子どもたちが興味を持つ対象の選択肢も少ない。 (c) 子どもの数が減ってきて学校の数も減ってきた。 通学に関する不安がある。共働きなので、行き帰りを送迎できるか不安。 (d) 高松市内の高校に通わせることも視野に入れているが、その場合親が土庄港まで送迎する必要がある。
4A	30代	女性	(a) 児童数の少ないこども園に通わせている。トイレのトレーニングをしてもらうなど手厚い。 (b) 児童数の多いこども園に転入させる世帯も周囲に多い。 小学校に同じこども園出身の友達が多いと、子どもにとって戸惑いが少ない。
5A	30代	男性	(a) 複式学級になったときに、学校での学習が順調に進むのか不安。
6A	30代	女性	(a) こども園・保育園を探した際、2か所しか選択肢がなかった。 (b) 最初は児童数が多い方が言葉を覚えると思ったが、密で少人数の関わりの中で言葉が伸びた。 外国語も口から出る子どもの事情を先生が汲んでくれた。
7A	30代	男性	(a) ピアノには通わせているが、他には特にさせていない。 (b) 面白そうな取り組みが起りづらく、流行も入ってこない。 オンラインで積極的に情報を入手しないと情報量が少ないと感じる。
8A	40代	男性	(a) 児童数の多いこども園に通わせているが、メリットを感じる。人が多い方が刺激になるのではないか。 (b) 今後、人口が減少する中で行事やクラブ活動が維持できるのか不安。 (c) 寂しいが、どこかのタイミングで自分の子どもも島を出ると思う。

(聞き取り調査により作成)

者4Aの例も、児童数の多いこども園の利点の一例である。

それに対し、児童数の少ないこども園・保育園に子どもを通わせている調査対象者の場合、児童数に対する保育士の数が多くなることで、保育の内容が手厚くなるという利点を感じている（調査対象者3Aの(a)、4Aの(a)、6Aの(b)）。手厚いと感じた保育の内容としては、「トイレのトレーニング」（調査対象者4Aの(a)）、「外国語も口から出る子ども」に対する配慮（調査対象者6Aの(b)）が挙げられている。

次に、教育機会に対する評価をみると、土庄町における児童数の減少に起因する不安が散見された（調査対象者3Aの(c)、5Aの(a)、8Aの(b)）。土庄町では児童数の減少に伴って小学校の統廃合と通学距離の増大が起こっているが⁷⁾、調査対象者3Aは「共働きなので、行き帰りを送迎できるか不安」と語っており、同様の不安を抱えている子育て世帯が土庄町内に数多く存在する可能性も否定できない。また、「複式学級になったときに、学校での学習が順調に進むのか不安」（調査対象者5Aの(a)）という評価もみられた。

そのほか、児童数や人口の減少に伴って、行事やクラブ活動の維持が困難になる可能性への懸念（調査対象者8Aの(b)）や、習い事や子どもが興味を持つ対象の選択肢が限られているという評価（調査対象者3Aの(b)、7Aの(a)と(b)）がみられた。高松市内の高校に通わせることを検討している調査対象者3Aや「どこかのタイミングで自分の子どもも島を出ると思う」と語る調査対象者8Aの事例を含め、土庄町内で得られる教育や体験の機会を充実させることは重要な課題として指摘できる。

V 結論

本研究では、香川県土庄町に在住する子育て世帯が受容するインフォーマル・サポートの実態を示し、地方圏あるいは離島地域で絶えず変化する子育て世帯を取り巻く社会的環境の実態の解明を

試みたものである。本章では最後に、本研究で得られた知見から「誰が誰の手を借りて子育てを実践しているのか、またそこには何が不足し、どのように補われるべきなのか」（立山、2010：78）に関して、島内出身者と島外出身者の差異に着目しつつ議論し、論を結ぶことにする。

今回の調査対象者の場合、送迎や一時預かりといった日常的に必要な「道具的サポート」が島内に在住する家族・親族によって担われていた一方で、島外に在住する家族・親族は非対面での「情緒的サポート」と緊急時に必要となる「道具的サポート」を担っていた。家族・親族をのぞく島内在住者との社会関係は主に「情緒的サポート」の供給源として機能していたが、「道具的サポート」特に送迎や一時預かりの担い手としての役割はほとんど確認されなかった。したがって、土庄町に在住する子育て世帯が送迎や一時預かりを依頼できるかどうかは、フォーマルなセクターを利用できるかどうかと、家族・親族が島内に在住しているかどうかによって規定されているため、島内出身者と比較して島外出身者は「道具的サポート」の受容に関して不利な条件にあると判断される。

家族・親族をのぞく島内在住者が「道具的サポート」をほとんど担っていないという傾向が仮に土庄町で一般的なものであった場合、既往研究で想定されていたような「親族や地域コミュニティによって豊富なインフォーマル・サポートが得られる地域」（久木元、2016：55）という前提が土庄町に当てはまらないことになる。また、IVで示したように、産婦人科に代表されるようなフォーマルなセクターには、インフォーマルな社会関係の構築機会に制約を及ぼしている側面が存在する。本研究では具体的に検証することができなかったが、「島内出身者は小学校から高校にかけての同級生や先輩後輩の関係性がママ友の基盤となり、島外出身者は「ぴよぴよルーム」などでママ友ができる場合が多い」（調査対象者5A）という発言も調査時に得られており、フォーマルなセクターとインフォーマルなセクターとのかかわりは重要かつ興味深い論点となるであろう。

Ⅲ－２では、今回の調査対象者が「情緒的サポート」を頼る相手として年代や婚期に近い者を選ぶことに触れたが、この傾向は地域社会における紐帯あるいは世代間の交流が弱まっている兆候として解釈されうる。地域社会の紐帯に関しては、「自分が誰の妻であるか、多くの島民が知っていることに戸惑いを覚えたが、子育てを通じてそのことをポジティブに捉えられるようになった」と述べた調査対象者４Ａ、「土庄町内でも市街地か

ら離れるほど、親の負担が増えるが交流も密になると述べた調査対象者５Ａ、「島の人からすると、アパートの住民よりも戸建住宅の住民の方が、ずっと住むという安心感があるのではないかと述べた調査対象者８Ａのように、示唆に富む発言が数多く得られた。土庄町の子育て世帯が直面する障壁や制約を把握し改善を図るためには、土庄町の社会的環境の実態も含め、今後実証的かつ定量的な検証を進めていくことが求められるであろう。

本研究を進めるにあたり、聞き取り調査の対象者の募集や日程調整にご尽力いただきました土庄町企画財政課の九富崇氏ははじめ、土庄町の皆様には多大なるご協力を賜りました。また、2022年8月31日から9月1日までの聞き取り調査にあたって、筑波大学生命環境学群地球学類所属の浅尾宗洋氏、植杉日向子氏、宇野永人氏、小林和瑚氏、中村洸貴氏の協力を得ました。以上末筆ながら御礼申し上げます。

本研究には、2022年度（株）地域科学研究所奨学寄附金「ツーリズムによる地域社会の活性化に関する地理学的研究」（研究代表者：松井圭介）およびJSPS科研費21H03717（研究代表者：呉羽正昭）、同19H04379（研究代表者：松井圭介）の一部を使用した。また、本研究は、JST次世代研究者挑戦的研究プログラムJPMJSP2124の支援を受けたものである。

[注]

- 1) インフォーマル・サポートとは「家族・親族、友人から与えられるサポート資源」（久木元, 2016）を指し、「保育所や幼稚園など制度化・専門家したサポート資源」（久木元, 2016）を指すフォーマル・サポートと対をなしている。一般的に、託児・保育・送迎・家事といった道具的サポートはフォーマルなサポート資源や親族から、相談・助言・共感といった情緒的サポートは親族や友人から与えられる場合が多い（久木元, 2016）。
- 2) 谷川（2004）は、「移住者の立場からみれば、移住後の生活が継続できて、はじめて移住を完了したといえる」とし、新しい生活への適応や地域コミュニティとの関わりを移住研究の対象に含めている。しかし、出産や子育てが行われるタイミングは移住後の生活への適応が完了した段階でなされる場合も多く、谷川（2004）のような広義であったとしても出産や子育てを移住の一環として位置づけることは難しい。
- 3) 土庄町が実施している移住・定住施策としては、「土庄町移住定住促進賃貸住宅家賃等補助金」、「土庄町東京圏Uターン移住支援事業補助金」、「土庄町島ぐらし体験の家」などが挙げられる。施策の詳細は土庄町Webページ<https://www.town.tonosho.kagawa.jp/gyosei/soshiki/kikaku/2/2/index.html>（最終閲覧日：2023年2月23日）を参照のこと。
- 4) 本研究では、土庄町における動向を示す場合、「移住者」や「地元出身者」という表現を用いずに「島外出身者」および「島内出身者」という表現を用いる。これは、前者の表現では、土庄町に隣接している小豆島町からの転入者が「移住者」と「地元出身者」のどちらに区分されているか読者に混乱を生じさせる可能性があるのに対し、後者の表現では、「島内出身者」に区分されていることが明確となるためである。なお、土庄町在住者と小豆島町在住者は、小豆島中央高等学校や小豆島中央病院など島内唯一の機関を共有しており、社会的環境などの差異は互いに小さいと考えられる。
- 5) 本研究では、調査対象となった8世帯に英数字で番号を割り当てている。聞き取り調査では世帯を代表する1名から回答を得たため、回答者の配偶者に関する情報が不完全である可能性に留意する必要がある。なお、本文中では、回答者とその配偶者にそれぞれアルファベットのAとBを割り当てることで、両者を識別できるように記述した。

- 6) 育児期女性のパーソナル・ネットワークの構造がストレーンに及ぼす効果を分析した前田（2004）では、子どもを契機とする社会関係が過半数を占める「子ども中心型ネットワーク」からもたらされるストレーンが相対的に大きく、結果として育児不安を増大させていることを示している。前田（2003）は「育児期女性の個人としての発達を保証するためには、地域の母親ネットワークの形成のみならず、母親役割から離れた関係の維持・開発も支援すべきである」としている。
- 7) 土庄町では2015年4月に旧土庄小学校、湊崎小学校、北浦小学校、四海小学校が併合し、土庄小学校があらためて新設された。統合後の土庄小学校の通学区域は、豊島をのぞく土庄町全域となっている。

【文 献】

- 久木元美琴（2016）：地方圏の子育て支援をめぐる変化と課題。地理科学, **71**, 133-143.
- 澤田佳世（2015）：沖縄の高出生率は少子化対策のモデルになるか—リプロダクティブ・ヘルス／ライツの視点から—。統計, **66**(11), 30-36.
- 立山徳子（2010）：都市度別にみた世帯内ネットワークと子育て：都心・郊外・村落間の比較検討。家族社会学研究, **22**(1), 77-88.
- 谷川典大(2004)：大隅諸島への移住者とコミュニティ—ショート・ライフヒストリーと「語り」—。人文地理, **56**, 393-409.
- 土庄町（2020）：『土庄町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン』土庄町。
- 中澤高志（2016）：「地方創生」の目的論。経済地理学年報, **62**, 285-305.
- 平山洋介（2014）：近居と住宅政策の課題。大月敏雄・住総研編著『近居』学芸出版社, 80-88.
- 前田尚子（2003）：地方都市における育児期女性のパーソナル・ネットワーク。岐阜聖徳学園大学短期大学部紀要, **35**, 53-67.
- 前田尚子（2004）：パーソナル・ネットワークの構造がサポートとストレーンに及ぼす効果—育児期女性の場合—。家族社会学研究, **16**(1), 21-31.
- 松田茂樹（2001）：育児ネットワークの構造と母親のWell-Being。社会学評論, **52**(1), 33-49.
- 山内昌和（2016）：東京大都市圏に居住する夫婦の最終的な子ども数はなぜ少ないのか—第4回・第5回全国家庭動向調査を用いた人口学的検討—。人口問題研究, **72**, 73-98.
- 山内昌和・西岡八郎・江崎雄治・小池司朗・菅桂太（2020）：沖縄県の合計出生率はなぜ本土よりも高いのか。地理学評論, **93**, 85-106.
- Mulder, C. H. and Van der Meer, M. J. (2014) : Geographical Distances and Support from Family Members. *Population, Space and Place*, **15**, 381-399.
- Kulu, H. (2013) : Why Do Fertility Levels Vary between Urban and Rural Areas?. *Regional Studies*, **47**, 895-912.
- Mulder, C. H. and Van der Meer, M. J. (2014) : Geographical Distances and Support from Family Members. *Population, Space and Place*, **15**, 381-399.
- Nishioka, H. (1994) : Effects of family formation norms on demographic behaviors: Case of Okinawa in Japan. *Journal of Population Problems*, **50**, 52-60.

英文タイトル

Acceptance of Informal Support for Child-rearing Households in Tonosho town,
Kagawa Prefecture: Focusing on Residential Careers and
Social Relations of Child-rearing Households

USUI Haru, SUZUKI Shuto, SAKAMOTO Yuki, KAWAZOE Wataru, NAKAYAMA Akira, FU Kailin,
WANG Yizhu, LIU Yifei, AYADA Yasuyuki, SUGITANI Hiroki and MATSUI Keisuke